

外為市場 テロでもろさ露呈・分散化しリスク軽減を

東洋大学経済学部教授

中北 徹

九月十一日、米国で起きた同時テロ事件は文字通り世界に衝撃を走らせた。経済面での打撃は大きく、中でも金融システムに及ぼした被害は甚大である。

事件後、東京、ロンドンなど日欧各国の証券取引所など資本市場は取引を続け、その後、十七日にはニューヨーク株式市場も取引を再開した。東証平均株価はあっさりと一万円台を割り、米国のダウ平均も八二〇〇ドル台に落ち込んでいる。株価の安定は図れるのか、予断を許さない状況だが、ひとまず破局に至るような暴落は回避されている。

事件直後、金融関係者が心配したことがもう一つあった。それは外為市場、つまり、円とドルなど異なった通貨間の取引がニューヨークでできるかどうかだった。というのは、グローバル化が加速する世界にあって、円・ドル間だけではなく、本来ドルを通さない第三国間の通貨取引、例えば、円とウォン、円とパーツ、ウォンとパーツといった外為取引についてまで、毎日ニューヨークに決済じりが集中され、そこで相場が決まる。

* 機能停止の危険

このため、アジア経済が今日のように自立性を強め、日本と韓国、日本とタイとの貿易や投資、観光など多様な取引がアジア内で行われていても、その裏側でニューヨークでの決済取引が翌日以降行われて、円・ウォン、円・パーツの為替レートが決まるまでは最終的な取引が完了しない仕組みになっている。

この結果、もしニューヨークで外為取引が機能しない事態に至れば、ドルの取引がストップするだけでなく、アジアの取引が機能停止に陥る危険性（ヘルシュタット・リスク）がある。

事件翌日の夕刻、日本の関係者は数時間後に迫ったニューヨークでの外為取引が果たしてできるかどうか、かたずをのんで見守った。外為市場は、モルガン、チェースなど主要銀行（もちろん邦銀も含む）からなるプレーヤーから構成される。これらのプレーヤーは、世界貿易センタービル内およびその周辺に密集して店を構えて業務を行っている。

結果的には、致命傷を負った若干のプレーヤーを除いて、残ったプレーヤーで何とか取

引を行う事ができ、今に至っている。関係者はほっと胸をなでおろした。

*** 米も座視できず**

米国経済への一極集中が避け難いとしても、同時に、アジアなど各地域へのシステムの分散化・地域化を図らないと、米国との共倒れにつながり、結果として世界経済の脆弱（ぜいじゃく）化を許すこととなる。それは米国とて座視できないはずだ。

今回の事件は、リスクを減らす手立てを真剣に考えるべきことを強く教えている。